

人身取引対策強化を求める意見書

人身取引は重大な人権侵害であり、人道的観点から迅速かつ的確な対応が求められているとの認識の下、政府においては「人身取引対策行動計画2022」を策定し、各種対策に取り組んできたことは周知の事実である。

ところがホスト、メンズコンカフェをはじめ、DV、貧困、障がいなど様々な問題により、性搾取される少女たちや、大久保公園付近で路上に立たざるを得ない女性がいることなどの報道は後を絶たない。

さらに12歳のタイ人少女が性的サービスを強要させられていた店から今年の9月に東京出入国在留管理局に自ら助けを求め保護されていたことが報道され、「人身取引」に改めて大きな関心が集まっている。

こうしたことに鑑み、町田市議会は政府に対し下記の実現を強く求める。

記

- 1 人身取引に対する対策強化を政府一体となって早急に行うこと
- 2 「人身取引対策行動計画2022」のさらなる実効性強化のため、次期計画策定を早急に取り組むこと
- 3 刑法第226条2(人身売買)における法定刑の厳罰化を検討すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。